

岡崎市議会議長 様

支出番号	
------	--

会派名	公明党
代表者名	畑尻 宣長

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和 6年 1月 15日提出

活動年月日	令和 5年 10月 25日（水）～ 10月 27日（金）	
氏名	畑尻宣長・野島さつき・土谷直樹	
用務先 及び 内 容	1 10月25日	用務先 福岡県 北九州市
		内 容 第18回全国市議会議長会研究フォーラムin北九州1日目
	2 10月26日	用務先 福岡県 北九州市
		内 容 第18回全国市議会議長会研究フォーラムin北九州2日目
	3 10月27日	用務先 山口県 下関市
		内 容 ふくふくこども館について
	4 月 日	用務先
		内 容
備 考		

政務活動調査報告書

受講日	令和5年10月25日（水）～10月26日（木）
研修場所	西日本総合展示場（福岡県 北九州市）
講座名	第18回 全国市議会議長会研究フォーラム in 北九州
受講者名	畑尻宣長 野島さつき 土谷直樹
研修のテーマ 講師	1日目 ○基調講演「躍動的でワクワクする市議会に」 片山善博 氏（大正大学教授兼地域構想研究所長） ○パネルディスカッション「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」 谷 隆徳 氏（日本経済新聞社編集委員） 勢一智子 氏（西南学院大学法学部教授） 辻 陽 氏（近畿大学法学部教授） 濱田真里 氏（Stand by Women 代表 女性のハラスメント相談センター共同代表） 田仲常郎 氏（北九州市議会議長） 2日目 ○課題討議「議員のなり手不足問題への取組報告」 江藤俊昭 氏（大正大学社会共生学部公共政策学科） 辻 弘之 氏（登別市議会議長） たぞえ麻友 氏（一般社団法人 WOMAN SHIFT 理事） 永野慶一郎 氏（枕崎市議会議長）

【第1日 2023年10月25日（水）】

○基調講演「躍動的でワクワクする市議会に」

片山善博 氏（大正大学教授兼地域構想研究所長）

地方議会は、住民の代表として地域の発展に貢献すべき機関ですが、現状ではその役割を十分に果たしているとは言えません。議会の活性化や改革に向けて、DX（デジタルトランスフォーメーション）、GX（グリーントランスフォーメーション）、トランスフォーメーションX（体質や仕事のやり方の変革）などの取り組みが必要です。

トランスフォーメーションXとは、議会自身がらりと変えなければいけないことです。議会改革は、単に制度や規則を変えるだけではなく、議員や職員の体質や仕事のやり方を変えることが必要です。例えば、議場での議論を活発化させるためには、執行部から提案された議案に対して批判的な視点で問題点を指摘したり、修正案を提出したりすることが必要です。また、予算審議では、冷静な議論の中で予算配分の優先順位を決めたりすることが必要。

日本の地方議会に欠けていることは、住民とのコミュニケーションです。住民は議会に対して関心が低く、参加する機会も少ない。住民の声を聴くために、オンラインやオフラインでの意見募集やアンケート、住民投票などの方法を活用することが必要。また、住民にわかりやすく説明することも必要です。

議会がもっと積極的に取り組むべきことは、議案での審議。議会は、執行部が提案した議案をそのまま通すのではなく、自らの判断で修正したり、反対したりすることができますが、現状では、議案の審議は形式的であり、裏を取ることや修正案を提出することが少ない。議会は、執行部から詳細な資料や説明を求めたり、専門家や住民から意見を聞いたりすることで、議案の内容や効果を吟味することが必要である。

鳥取県では、女性職員の割合が全国でトップであり、男性育児休業取得率もトップです。また、消防局長が育児休業を取得した際にも、議長が了承。これらの取り組みは、地域社会における男女平等や家族支援のモデルケースとなっています。



○パネルディスカッション「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」

コーディネーター 谷 隆徳 氏 (日本経済新聞社編集委員)

パネリスト 勢一智子 氏 (西南学院大学法学部教授)

辻 陽 氏 (近畿大学法学部教授)

濱田真里 氏 (Stand by Women 代表)

女性のハラスメント相談センター共同代表)

田仲常郎 氏 (北九州市議会議長)

パネリスト 勢一智子 西南学院大学法学部教授

地方議会は、住民のニーズや意見を反映し、地域の将来を担う政策を決定する重要な機関であるが、人口減少や高齢化によってその機能が低下する危険性があると指摘。人口構造の変化の見通しについて、2040年には、団塊の世代(出生数 260～270 万人/年)及び団塊ジュニア世代(出生数 200～210 万人/年)が高齢者となり、全人口の3人に1人が高齢者となる。人口ピラミッドはいわゆる棺おけ型になり、若年層や生産年齢層の減少が深刻な問題となる。統一地方選挙における投票率の推移について、近年は低下傾向にあり、特に若者や女性の投票率が低く、政治への関心や参加意識が低いことが問題。地方議会の多様性や代表性を高めるためには、啓発活動が必要。答申の内容について、地域において合意形成が困難な課題が増大することが見込まれ、個々の住民の利害や立場の違いを包摂する地域社会のあり方を議論する議会の役割がより重要となる。地方議員は、住民との対話や協働を促進し、信頼関係を築く努力が求められる。

[illegible]

パネリスト 辻陽 近畿大学法学部教授

地方議会は、同じ市といえども人口や財政力によって大きく異なり、人口規模が大きな自治体では、議員報酬だけで生活できる専業議員が多いのに対し、小規模自治体では兼業議員がほとんどです。しかし、兼業議員は議会活動に十分な時間や資金を割くことができません。小規模自治体では議員報酬を増額することが困難であることや、政務活動費が少ないか不支給であることを指摘。そして、小規模自治体においては議会活動に専念することが相当な困難である。同じ市といえど、人口 370 万人の市から 1 万人を切る市があり、議員報酬の額も多様。議員のなり手不足問題における小規模自治体の課題として人口規模が大きな自治体で

は、議員報酬だけで生活でき「専業化」できるが、そうでない自治体は「兼業」しないと生活できない。しかし、実際問題として議員報酬を増額することは困難。小規模自治体ほど財政力指数も小さく、一般会計に占める議会の割合が大きい傾向。議員としてやりがいに直結する政務活動費の額も、小規模自治体は少ないか不支給。結論として、小規模自治体において議会活動に専念することは相当な困難。

議員のなり手不足問題における小規模自治体の課題

- しかし、**実際問題として、議員報酬を増額することは困難**。小規模自治体ほど財政力指数も小さく、一般会計に占める議会費の割合が大きい傾向
- **議会事務局職員の数**も人口規模が小さいほど少ない傾向にあり、議員による政策調査や立案をサポートする機能にも限界
- 議員としての**やりがいに直結する政務活動費**の額も、小規模自治体では少ないか不支給。そうすると、自らの懐から持ち出して議員活動するよりも、何もしない方が、手元に金銭が残ることに…
- 結論として、小規模自治体において議会活動に専念することには相当な困難

パネリスト 濱田真里 Stand by Women 代表

地方議員に対するハラスメントの現状を示すデータによると、立候補検討中や立候補準備中にハラスメントを受けた人は全体の 61.8%、男性の 58.0%、女性の 65.5%であり、議員活動や選挙活動中にハラスメントを受けた人は全体の 42.1%、男性の 32.5%、女性の 57.6%でした。ハラスメントの内容は、性的や暴力的な言葉による嫌がらせ、性別に基づく侮辱的な態度や発言、SNS やメールなどによる中傷や嫌がらせ、身体的暴力やハラスメント、年齢や婚姻状況、出産や育児などプライベートな事柄についての批判や中傷など多岐にわたりました。特に女性議員は男性議員よりも高い割合でハラスメントを受けており、その多くは有権者からでした。有権者からのハラスメントの例としては、街頭演説での野次や罵声、不審な電話や住所公開によるプライバシー侵害、つきまといやストーカー行為、SNS での誹謗中傷などが挙げられます。

このようなハラスメントが女性議員の政治参画を阻害し、民主主義を損なう問題であると指摘。そして、ハラスメントに関する条例制定や相談窓口の設置、啓発活動や教育などの対策を提案。被害者が声を上げやすい環境づくりや支援体制の強化も必要である。

議員活動や選挙活動中に受けたハラスメント

- ①性的、もしくは暴力的な言葉（ヤジを含む）による嫌がらせ
(女性26.8%、男性8.1%)
- ②性別に基づく侮辱的な態度や発言 (女性23.9%、男性0.7%)
- ③SNS、メール等による中傷、嫌がらせ
(女性22.9%、男性15.7%)
- ④身体的暴力やハラスメント (女性16.6%、男性1.6%)
- ⑤年齢・婚姻状況、出産や育児などプライベートな事柄についての批判や中傷 (女性12.2%、男性4.3%)

出典：内閣府男女共同参画局「女性の政治参画への障壁等に関する調査研究報告書」

Stand by Women © 2023

パネリスト 田仲常郎 北九州市議会議員

北九州市議会では、市民と議員が対話する機会を増やすために、「カフェトーク in 北九州」というイベントを定期的で開催している。このイベントでは、北九州市の課題に関するテーマを設定し、YouTube 等で配信しながら、議員と市民が意見を交わす。カフェトークは市議会の仕事や役割を市民に分かりやすく伝えることを目的としています。また、中学生が議会の仕組みや手続きを学ぶために、ドリームサミット中学生議会という模擬議会も実施しています。

北九州市議会では、議員立法という形で、市の発展や市民の福祉に貢献する条例案をいくつか提案しています。その中には、「北九州市商店街の活性化に関する条例」や、「北九州市中小企業振興条例」、「北九州市子どもを虐待から守る条例」などがあります。



【第2日 2023年10月26日（木）】

○課題討議「議員のなり手不足問題への取組報告」

コーディネーター 江藤俊昭氏（大正大学社会共生学部公共政策学科）

事例報告者 辻 弘之氏（登別市議会議員）

たぞえ麻友氏（一般社団法人 WOMAN SHIFT 理事）

永野慶一郎氏（枕崎市議会議員）

課題討議では、まずコーディネーターの江藤俊昭氏が、地方議員のなり手不足が民主主義の機能不全や住民自治の危機を招くと指摘しました。その原因として、住民や有権者の政治に対する無関心や無理解、議員報酬の低さ、議員に対する中傷などが挙げられました。そして、この問題を解決するためには、多様な価値観や視点を持つ人材を議会に参加させることが重要だと述べました。

次に、登別市議会議員の辻弘之氏が、北海道で行っている地方議員養成講座の取り組みについて紹介しました。北海道は少子高齢化や過疎化など多くの課題を抱えており、地方議員の役割が重要だと強調しました。しかし、道内では多くの市町村で無投票や定数割れが発生しており、議員定数や報酬の削減は逆効果だと指摘しました。そこで、30年前から始めた地方議員養成講座では、道内外の専門家や現役議員などが講師となり、政治や行政に関する知識やスキルを教えるとともに、議員活動の魅力や意義を伝えることで、なり手不足の解消に努めていると説明しました。

また、たぞえ麻友氏が、女性議員のなり手不足に焦点を当てて発言しました。女性議員はまだ全国的にも少数派であり、住所非公開や旧姓使用などの制度的な障壁があると指摘しました。そこで、子育て中の女性を対象にした「ママの議員インターン」を実施していることを紹介しました。これは、自治体議会議員のインターン生として 8 ヶ月以上活動することで、議会や政策づくりに関心を持ち、将来的に立候補する可能性を高めることを目的としていると説明しました。

最後に、永野慶一郎氏が、女性や子育て世代が議員になるために必要な条件や支援策についてアンケート調

査結果を示しました。家族や職場の理解、育児・介護休暇制度の充実、休日・夜間議会の導入、議員報酬の見直しなどが挙げられました。そして、地方議会への提言として、連絡先を選べるようにする、暗黙のルールを教える勉強会をする、ハラスメント研修をするなどの具体的な施策を提案しました。

ママの議員インターンとは？

ミッション

女性の声をもっと政治に届ける！

実績

- 2019年3月開始／2021年に全国展開開始
- 受け入れ議員28名（延べ人数）
- 約140名のママが体験（2023年8月末現在）

ママの議員インターン概要

- 区政の当事者であるママ（在職・育児・専業）に地方議員のもとでインターンに入ってもらいプロジェクトに関わるプロジェクト型、マチの声を届ける区政モニター型、将来議員になりたいママのための議員志望型など主に3種のタイプを想定
- 原則オンラインの活動

ひろげよう！
ママインターン
プロジェクト

Copyright©一般社団法人WOMAN SHIFT 13

<所 感>・・・畑尻宣長

基調講演は、大正大学教授・地域構想研究所長片山善博氏による「躍動的でワクワクする市議会に」と題しお話を聞きました。議会改革を行っているが変わっているのか、体質や組織の風土が変えられるのか、投げ掛けがありました。現状足りないと思われることは3点ある。1 公開の場での議論が欠けている。2 地方は税を疑問としていない。3 住民の声が聞こえない。ということでした。確かにそう思うところがありますが、税に関してはしっかり勉強しなければ、現状からどうすべきかが見えてきませんので、別角度から進めてみたいと思いました。あと、教育に関しても触れられ、教育は国の最重要課題であると言われました。私も同感です。これからの国を創るのは子供たちです。その為の教育は、真っ先に手を入れなくてはならないと感じています。片山氏は以前、鳥取県知事を務められた経験から、教育費の財源を県と市で折半して進めたと言われました。出来ればそこは、教育の重要性を認識しているだけに、県が全額負担し進めて欲しかったところです。財源も重要との考えから、税に関する認識を高めるべきだと理解しました。

パネルディスカッションでは、西南学院大学勢一智子教授より、「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」と題し、住民自治の危機に直面しており、議会は議員の構成が地域を反映されていないのではないかという指摘でありました。人口減少社会における地方議会の役割として、声をどう取り入れていくのか、主権者教育をしていくべきであるということでした。

18歳の時に授業で学べるよう教育していくことも重要であると感じました。地域の将来像をどう描いて、なにを担っていくのか、実行していくのか、アップデートし示していくことが、今後、大事になっていくと強く心に残りました。

Stand by Women 代表／女性議員のハラスメント相談センター共同代表の濱田真里氏から「ハラスメントの実態から考える」とし女性議員ハラスメントについての話を聞きました。議員からのハラスメントもあれば、有権者からのハラスメントも多いということでもあります。議会での研修会などで意識を高めていくことはある一定程度は効果があると感じますが、有権者からのハラスメントは、厳しい状況ではないかと感じました。条例制定などで抑止する手もあります。また、相談窓口を設置しているところもあるようですが、なかなか相談できないといった状況もあるようです。今後、女性の活躍が議会にも広がってきておりますので、社会全体の意識啓発に努めていかなければならないと認識しました。

北九州市議会議長田中常郎議員からは、議会の取組として、議員と市民との意見交換をYouTube 配信するというを行っています。また、中学生議会、議会棟視察として平和のまちスタディーツアーを開催するなど取り組まれています。さらに、議員立法をいくつも成立させています。議員立法は、私も1件しか経験がありません。必要な条例はあるはずです。超党派で話し合いが出来る環境を作り上げていきたいと思いました。

2日目のパネルディスカッションでは、「議員のなり手不足問題への取組報告」でした。本市は、まだ、なり手不足というよりは、定数を大きく上回る立候補者が出ます。議員の質を上げるためには、女性議員のハラスメント対策もそうですが、地域の声を反映させるための議員の努力の見える化、議論の見える化により、住民の意識が変われば、投票率も上がりやすし、見られていると感じれば、議員自身も学ばずにはいけないと思います。議員が、議会が発展するように、総じて住民への生活向上へと繋がることで成果が見えてくると考えます。なり手不足から人格、質の向上へと繋がるよう進めていきたいと考えています。

<所 感>・・・野島さつき

「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」のテーマのもと、二日間にわたり、活発な議論が繰り広げられました。

近年、地方議会には性別や年齢構成の偏り、議員のなり手不足の深刻化、議会への関心の低下などの厳しい課題に直面しています。4月の統一地方選挙の投票率は、指定都市 41.77%、一般市 44.26%、東京都特別区 44.51%といずれも5割を切り、議会に対する住民の関心の低さが選挙に反映された形となりました。このような結果をもとに、地方議会の課題を整理し、その解決に向けた今後の方向性についての議論となりました。

初日は、大正大学教授兼地域構想研究所長の片山善博氏が、「躍動的でワクワクする市議会に」と題して、基調講演を行いました。続けて行われたパネルディスカッションでは、日本経済新聞編集委員の谷隆徳氏がコーディネーターを務め、今回のテーマに詳しい有識者の方々が地方議会の現状・課題、取り組むべき方向性について、それぞれの専門分野から発言され、多角的な視点に立って、議論を掘り下げました。

2日目の課題討論では、大正大学社会共生学部教授の江藤俊昭氏がコーディネーターを務め、統一地方選挙を受けて地方議員が直面する課題解決のため、具体的な取組を行ったパネリストが取組の内容や成果、問題点を報告し、今後の取組の参考となる情報交換を行いました。

北九州市が取り組んでいる小学6年生を対象にした「平和のまちスタディツアー」では、議会を身近なものに感じてもらうため、議場の議員席に座り、演壇に立ち見学の感想を发表或し、フードロス为主题として、給食の食べ残しを減らすにはどうしたらよいか児童自ら考え、架空の候補者から給食大臣を選ぶため、実際の投票箱を使い模擬選挙を行い、開票作業も行うなど、議員体験を通じて政治に対する意識向上を図り、議会の選挙の仕組みを学ぶなど、早い段階から主権者教育を行う機会としている事例は、参考になりました。

登別市では、なり手不足を解決するために「地方議員養成講座」を開催。大学教授や現役首長・地方議員、地域の経済人や地域住民などを講師とし、学ぶ機会を設けています。また、一般社団法人 WOMANSHIFT では、「若手女性議員向け勉強会」を開催し、政策実現のためのスキルとワザを共有しあったり、議会内で解消できない悩みの相談や、政策、先進事例の共有、女性同士の繋がりによる地方議員の継続的な活動の支援、各自治体の女性議員への研修などを行っています。

岡崎市においては、なり手不足問題は今のところありませんが、次世代の地域リーダーや想いを持つ人材を育てていくことは必要と感じます。目黒区議のたぞえ氏が、「ママの議員インターン」として、子育てしている女性に地方議員ヘインターンに入ってもらうことで、ママは地域や政治の知識を深めて新たなつながりが生まれ、議員は市民の声を直接聞くことができるなどの相乗効果が生まれている話は大変参考になり、検討していきたいと思いました。

<所 感>・・・土谷直樹

10月25日、26日の2日間、北九州市の西日本総合展示場 新館で第18回全国市議会議長会研究フォーラム in 北九州が開催されました。

1日目は、基調講演とパネルディスカッションが行われました。基調講演者の片山善博氏は、地方議会が地域の発展に貢献するためには、デジタル化や環境対策だけでなく、議会自身の体質や仕事のやり方を変える必要があると述べました。具体的には、議場での議論を活発化させたり、予算審議を冷静に行ったり、住民とのコミュニケーションを強化したり、議案の審議を徹底したりすることが必要だと言いました。また、鳥取県の女性職員や男性育児休業の取り組みを紹介し、地域社会における男女平等や家族支援の重要性を強調しました。この講演を聞いて、私は地方議会の役割や課題について深く考える機会になりました。特に、議案の審議については、執行部から提案されたものをそのまま通すのではなく、自分たちで検証したり修正したりすることが重要だと感じました。

パネルディスカッションでは、統一地方選挙の検証と地方議会の課題について、4人の

専門家と北九州市議会議長が意見を交わしました。人口減少や高齢化による地方議会の機能低下や多様性・代表性の欠如、小規模自治体における議員報酬や政務活動費の不足、地方議員に対するハラスメントの実態、市民と議員の対話を促進する取り組みや、議員立法による条例案の提案などが話題になりました。私は、このパネルディスカッションで最も印象に残ったのは、濱田真里氏が示した地方議員に対するハラスメントのデータでした。社会全体が、女性議員を尊重し、支援し、応援する姿勢が必要だと感じました。

2日目は、「議員のなり手不足問題への取組報告」について課題討議が行われました。議員のなり手不足が深刻な問題であることを改めて認識しました。特に、女性や若者、子育て世代などの多様な人材が議会に参画することが、民主主義や住民自治の発展に欠かせないことを感じました。しかし、現状では、政治に対する関心や理解が低く、議員活動に対する評価や報酬が不十分であり、議員になるための制度的な支援も不足しているという課題があります。また、市民や有権者に政治への関心や理解を高めるだけでなく、議員活動の魅力や意義を伝えることで、将来的に立候補する人材を増やすことができると考えます。アンケート調査で示されたような、家族や職場の理解を得ることや制度の充実などが議員活動への障壁となっていることを踏まえて、議員報酬の見直しなどを行うことで、多様な人材が参加しやすい環境を整備することができると考えます。今回の研究フォーラムは非常に有意義であり、地方議員としての自覚や責任を強く感じました。今後もこの問題に取り組んでいくことが重要だと思います。

以 上

政務活動調査報告書

調査日	令和5年10月27日（金）
視察場所	山口県 下関市
調査項目	ふくふくこども館について
視察者名	畑尻宣長 野島さつき 土谷直樹
市の概要	面積：716.18 km ² 人口：249,012人 人口密度：347.69人/km ² 世帯：128,654世帯 経常収支比率：90.1% 実質公債費比率：10.0%

下関市次世代育成支援拠点施設「ふくふくこども館」について

<施設の目的>

次代を担う子どもたちを多世代で育み、もって子どもの健全な育成と子育てをしている家庭の支援を図る。

<施設の概要>

① 名称 ふくふくこども館

② 構造 鉄骨造

③ 面積

3階フロア全体	2676.38 m ²
・プレイランド	987.61 m ²
・交流スペース・クリエイティブランド	360.95 m ²
・多目的室	198.27 m ²
・こども一時預かり室	47.87 m ²
・相談室	48.7 m ²

④ 運営形態 指定管理
指定管理者：下関こども未来創造ネット(共同事業体)



⑤ ご利用案内

- ・開館時間 10:00～18:00
- ・休館日 毎週水曜日（祝日の場合は翌平日）
- ・入館料 無料



⑥ 使用料(利用料金)

- ・多目的室

区 分	使用料(1時間につき)		
	全面	大	小
平日	1,000 円	600 円	400 円
日曜日、土曜日、休日	1,200 円	700 円	500 円

- ・こども一時預かり室

区 分	使用料(1人1時間につき)
平日	500 円
日曜日、土曜日、休日	600 円



② 交流スペース クリエイティブランド



クリエイティブスクエア



色々なものづくりプログラムを開催。子どもたち・市民の作品展示や下関の紹介などを兼ねます。

ライブラリーラウンジ



子ども向けの楽しい絵本をたくさん用意しています。

あくあくギャラリー



子どもたち・市民の作品展示や下関の紹介などを兼ねます。

③ 多目的室

様々なプログラムを実施するほか、貸室としてもご利用いただけます。



1時間あたりの利用料金		
全面	大	小
平日 1000円	600円	400円
土曜 1200円	700円	500円

※利用申請は別途料金を頂戴します。

① プレイランド

下関の海をイメージした、就学前の子どもたちと保護者のための楽しい遊び場。子どもたちの好奇心やチャレンジ心をくすぐるここならではの遊びがたくさんあります。

あくファミリーボールプール



手足を伸ばしてのびのび遊ぶあくファミリーの大きなボールプール。

ゆらゆら遊園地



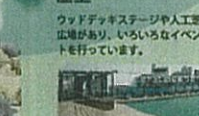
開館時間をモチーフにしたゆらゆらの大型ネット遊具で、元気なからだづくりをサポート。

リュウグウラングスペース



遊びの楽しさを体験できる、プレイランド内唯一の飲食可能なエリアです。

屋上



ウッドデッキステージや人工芝広場があり、いろいろなイベントを行っています。

④ こども一時預かり室

専任保育士がお子さまをお預かりします。お気軽にご利用ください。



1時間あたりの利用料金		
全面	大	小
500円		
600円		

イカタコ工作コーナー



自由なお絵かきや工作で子どもたちの豊かな創造力を育てます。

マンボ校長のこっこコーナー



遊びながら食べ物の大切さを学ぶことができるこっこ遊びのコーナー。

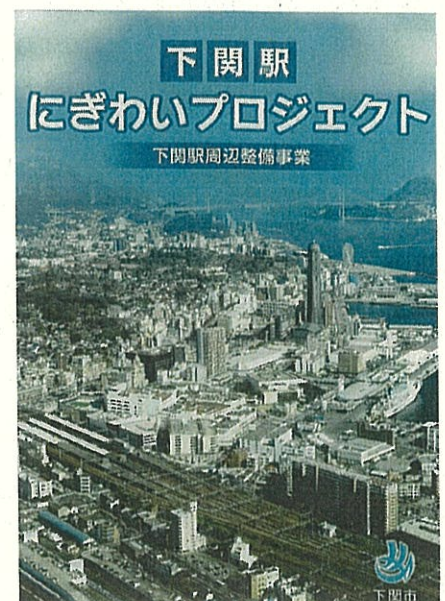
クマノミ親子のあやうんサンゴ礁コーナー



はいはい、よろよろのお子さまが遊ぶコーナーです。

<事業経過>

- 平成 15 年 1 月 JR 鉄道関連施設整備推進協議会設置(下関市、西日本旅客鉄道株式会社)
- 平成 17 年 2 月 「下関駅舎改築プラン作成協議会」発足
(下関市、西日本旅客鉄道株式会社、株式会社山口銀行)
- 平成 17 年 12 月 「下関駅にぎわいプロジェクト」基本構想の公表
- 平成 18 年 1 月 下関駅舎の焼失
- 平成 20 年 12 月 「下関駅にぎわいプロジェクト」基本計画の公表
- 平成 21 年 2 月 「下関駅にぎわいプロジェクト」公益施設基本構想の策定
- 平成 21 年 3 月 暮らし・にぎわい再生事業計画国土交通大臣同意
都市再生整備計画国土交通大臣通知
- 平成 21 年 12 月 中心市街地活性化基本計画内閣総理大臣認定
- 平成 22 年 3 月 「下関駅にぎわいプロジェクト」公益施設基本計画の策定
- 平成 22 年 7 月 西日本旅客鉄道株式会社と「下関駅にぎわいプロジェクト」の事業協定締結
- 平成 22 年 11 月 第 1 回検討協議会(平成 24 年 10 月まで 6 回の検討協議会を開催)
第 1 回ワークショップ(平成 22 年 12 月まで 3 回のワークショップを開催)
- 平成 23 年 2 月 基本設計案のパブリックコメント(期間::H23.2.1~H23.2.28)
- 平成 23 年 3 月 基本設計の完成
- 平成 24 年 12 月 JR 下関駅ビルの工事着工実施設計の完成
- 平成 25 年 5 月 指名競争入札(展示制作) 展示制作請負仮契約締結建物売買仮契約締結
- 平成 25 年 6 月 名称公募
条件付き一般競争入札
(建築主体、空調、給排水)
工事請負契約締結(建築主体、空調、給排水)
条件付き一般競争入札(電気)
工事請負契約締結(電気)
展示制作請負契約、
建物売買契約締結(本契約)
- 平成 25 年 8 月 名称「ふくふくこども館」に決定
- 平成 26 年 1 月 建築主体、電気、空調、給排水工事の完成、
引渡し
- 平成 26 年 3 月 展示制作請負の完成、引渡し
- 平成 26 年 3 月 16 日 JR 下関駅駅舎、
東西連絡通路(自由通路)の完成
JR 下関駅ビル・リピエの開業
- 平成 26 年 3 月 31 日 ふくふくこども館オープニングセレモニー
- 平成 26 年 4 月 1 日 ふくふくこども館供用開始



<所 感>・・畑尻宣長

下関市次世代育成支援拠点施設「ふくふくこども館」を視察させて頂きました。3Fフロアに上がると、広い空間があります。この「ふくふくこども館」は、下関駅周辺整備事業のにぎわいプロジェクトとして計画され、その中に盛り込まれた施設となります。下関駅ビルの3階フロア全体(2676.38 m²)を使って、プレイランド、交流スペース、クリエイティブスペースと言われる、ものづくりが出来る、展示できるエリア、多目的室に、こども一時預かり室、相談室があり、専用エレベーターで上がると、屋上の広場ではウッドデッキがありイベントにも利用出来るようになっています。

遊具も育ちに合わせ、様々、楽しめるものが用意され、毎週2から3回のイベントが行われています。元園長、保育士の資格を持った職員により、お金を掛けずに手づくりのものが多くありました。また、注目すべきは、相談事業に関してです。あらかじめ予約をして相談に来られる方が、年間約500件に対し、専門職員による、館内巡回により相談を受けたり、相談に乗った件数が、約倍の1000件を超えています。これは、館内を巡回していると、お子さんの様子、お母さんの様子を見て、声がけをして、お母さん自身では気づけないことを、やさしく声をかけ寄り添っていく姿勢で育児の悩みや、発達に関してなど、多くの相談を受けていました。本市では、総合子育て支援センターが、規模は小さいですが、同じように相談に乗っていますが、プレイルームが狭いです。さらに、駐車場スペースの関係で入場制限している現状があることより、場所の拡大を求めていると考えています。利用したいというニーズはあります。未就園児の居場所の確保は急務であると考えます。別の場所の整備が望ましいですが、空きスペースを探し出し、拡張できるよう検討していきたいと思います。また、ふくふくこども館では、一時預かりも行っており、駅ビル、商業施設の中にあることもあり、お母さんたちのリフレッシュにも繋がっています。これも本市には、併設されておらず、残念であります。他市では、未就園児への支援を手厚くしています。様々工夫もされていることから、本市の総合子育て支援センターも現状のままで維持ではなく、発展的に拡大拡張できるよう提案して参ります。

<所 感>・・野島さつき

下関市の「ふくふくこども館」は、下関駅にぎわいプロジェクトの一環として整備された、次世代育成支援拠点施設です。駅隣接の商業施設の3階フロアを市が購入し、「次代を担う子どもたちを多世代で育む」を基本コンセプトとした市民の交流と子育て支援の拠点施設で、プレイランド、交流スペース、多目的室、こども一時預かり室、相談室が設置されています。指定管理者として、社会福祉法人下関社会福祉事業団と保育士OBからなるNPO法人下関子ども・子育てネットの共同事業体「下関こども未来創造ネット」が管理・運営を行っています。スタッフは20名、うち10名がパート。6名が相談業務を担い、常時10名が勤務しています。

プレイランドは、下関の海をイメージした、就学前の子どもたちの遊び場となっており、関門橋をモチーフにしたゆらゆらの大型ネット遊具や大きなボールプール、はいはい・よちよちの赤ちゃんが遊べるコーナーなど、子どもたちの好奇心やチャレンジ心をくすぐるよう

な遊びがたくさんあり、当日も何組かの親子が楽しそうに遊んでいました。

交流スペースは、床に下関市の地図が描いてあり、壁には下関市ゆかりの詩人、金子みすゞの詩が掲げてあります。絵本コーナーや自由に弾くことができるピアノも置いてあります。また、「ふくふくギャラリー」には、保育園や市民の作品が展示されており、自分の作品を見るために訪れる家族もいるとのこと。

こども一時預かり室では、専任保育士が常駐しており、子育て中のリフレッシュや冠婚葬祭・急なお出かけなど気軽に利用することができます。

相談室では、予約制の個別相談のほか、館内を専任スタッフが巡回しているので、気軽に相談に乗ってもらえます。また、巡回中気になるお子さんやママさんがいれば、スタッフからお声掛けし、話を聞いているそうです。

この他にも、子育てサロン、就園相談、プレママスクール、こどもフェスタ、大学生や高校生の読み聞かせボランティア活動の育成、自主事業など、幅広い活動をされています。保育士OBということもあり、小道具などはほとんど手作りだそうです。また、地域活動として、短大保育科の学生さんが授業の一環として訪れたり、書道連盟の方々がもじあそび（水書道）を行ったり、コンセプトにあるように多世代で子どもたちに関わっています。

広々としたスペースで、ゆったりと子どもと遊び、温かい目で見守る人たちがいる空間は、ともすると孤立・孤独になりがちな子育て世代には必要不可欠なものと思います。岡崎市もいろいろな場所で居場所づくりに取り組んでいますが、もう少し広い空間があってもいいのではと感じます。新たな施設を創るのは大変ですが、今後東岡崎駅の改修工事もあり、駅前一帯の整備と併せて考えていくことを提案していきたいと思います。

<所 感>・・・土谷直樹

今回視察した「ふくふくこども館」は、JR 下関駅ビル3階に位置し、アクセスが良く様々な年齢の子どもたちに適した遊び場を提供しています。「次代を担う子どもたちを多世代で育くむ」を基本コンセプトとした市民の交流と子育て支援の拠点施設です。下関市では、次世代を担う子どもたちが、健やかに、たくましく育ち、子どもの笑顔があふれる都市を目指し、子どもと子育てを応援する地域づくりを進めています。これは「下関市総合計画後期基本計画」の重点プロジェクトの一つ「子ども・子育て応援プロジェクト」の事業となっています。

「ふくふくこども館」の役割は、大きく分けて4つあります。さまざまな遊びと学びを提供する「遊び・体験学習」、地域の子育てに関わる人々をサポートする「子育て家庭支援」、市民を結びつけ下関を元気にする「地域活力増進」、そして、下関らしさを楽しく伝える「郷土文化伝承」です。

「ふくふくこども館」ではトイレトレーニング、離乳食、赤ちゃん返り、イヤイヤ期、夜泣き、友達と遊ばないなど子育ての悩みを一人で抱え込まないように、館内を専任スタッフが巡回しており、気軽に相談できるようになっています。また日時を指定しての個別相談、保健師・作業療法士による専門相談、相談専用電話での電話相談、メールによる相談を行い安心して子育てができるようにしています。相談に関しては原則無料。また様々な子育て情

報も相談室から発信しています。

生後6ヶ月から就学前までのお子様を専門保育士が、こども一時預かりを有料で行っており、家族の通院でこどもを病院に連れて行けない時、子育て中のリフレッシュ、上のお子さんの参観日、ふくふくこども館のイベントに参加したい時などにも利用することができます。お子さんを預けている間は保育士と一緒に遊んだり、年齢に合わせたあそびを提供したり、ベビールームで昼寝ができるようになっています。またこどもだけでなくお母さんも楽しめる様々なイベントを企画されています。

この施設は、子どもたちの社会性と創造力を育む場として、また家族全体の福祉を高めるための支援施設として、非常に重要な役割を果たしています。施設は、無料で利用できる点や多様な活動が提供されている点で市民から高く評価されていますが、一方で週末の混雑などの課題もあります。これらの課題に対応するためには、施設の拡張や混雑緩和策の実施が必要です。さらに、サービスの質の向上や新しいプログラムの開発も重要であり、これらの取り組みによって施設の魅力をさらに高めることができます。また、この施設は、子どもたちの成長を支援するだけでなく、地域社会にとって大きな意味を持っています。このような施設が提供するサービスは、子どもたちだけでなく、地域全体の福祉向上に有効であると考えます。本市においても、安心して子育てができる施設は必要です。より良いまちづくりの事業として大変参考になりました。

以上